

第1事業年度

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

事業報告書

株式会社 JA北海道情報センター

目 次

I. 事業報告	1
1. 事業概況	2
2. 重要な処理事項	6
3. 株主および株式	7
4. 役員・社員	8
II. 計算書類等	9
1. 貸借対照表	9
2. 損益計算書	10
3. 株主資本等変動計算書	11
4. 個別注記表	12
5. 附属明細書	14
III. 剰余金処分(案)	17
監査報告書	18

I. 事業報告

平成22年度は、新組織としての初年度であり、事業の中心である「第四次拡充システム・第三次統合ネットワーク」の安定稼働と品質の高いシステム提供に努めるとともに、情報処理に係るトータルコストの低減化を目指し、中期経営計画の着実な実践と日常の検証を通じ、役員ならびに社員総力を挙げて取り組んでまいりました。

開発事業につきましては、業務および情報システムの安定稼働に努めるとともに、システム維持としてJA補完要望および運用改善の実施によるシステム機能の向上と、プログラム製造については品質・生産性向上・製造コストの低減化に努めてまいりました。

また、クラウドシステムの構築については、基盤の構築と組合員向けコンテンツであります「収支見込予測システム」の開発を行うとともに、技術の習得と研究に努めてまいりました。

推進事業につきましては、JAへのサービスの向上と企画提案型推進によるJA業務改革の支援と問題解決の迅速な対応として、問合せ窓口機能の強化に努めてまいりました。

また、JA北海道中央会と協調し、「JA情報セキュリティ導入支援・推進・維持管理」を積極的に実施し、次年度については2JAの新規導入が確定いたしました。JA職員研修事業につきましては、「第四次拡充システム」の基本的操作の研修をはじめ、データ活用研修・Office研修など、JAの運用に即した教育・研修活動に努めてまいりました。

運用事業につきましては、システム運用の効率化と安定稼働を目指し、事業計画に基づいた情報系基幹サーバをはじめ、各種機器の更新とソフトウェアの最新技術導入により、J A業務処理の安定稼働と迅速化を図ってまいりました。また、J A情報化支援業務につきましては、新グループウェアの展開と情報セキュリティ管理ツールの導入支援強化・I Tインフラ整備等によりJ A情報処理に係るコスト低減化を図ってまいりました。

ネットワーク事業につきましては、「第三次統合ネットワーク」の安定稼働に努め、3.5世代携帯通信網によるバックアップシステムの充実に努めてまいりました。また、次世代ネットワークなどの新技術の調査・研究及びI SMS（情報セキュリティマネージメントシステム）の適用範囲の追加に向け社員教育・情報資産整理等に努めてまいりました。

最後に、会員各位の系統電算事業に対する深いご理解とご協力に厚く感謝申し上げ事業報告とさせていただきます。

1. 事業概況

(1) 中期経営計画の実践と検証

本年度においては、「中期3ヶ年経営計画（平成22年～平成24年）」の初年度にあたり、本計画の着実な実践に取り組むとともに、各部署と連携をとりながら重点施策の達成に向けて検証・調整に努めてまいりました。また、中期収支については、利用料実績、および各種経費の分析などを行い、中期計画の一部見直しにより適切な計画実施に向け対応し、ほぼ計画どおりの収支状況となっております。

なお、第四次拡充システムの利用J Aに対し総額90,000千円の範囲で利用割戻を実施いたしました。

(2) システム設計及び開発

システム開発に係る最新技術としてクラウドシステムを利用した「収支見込予測システム」の開発を行い、システムの優位性を理解した上で他システムへの展開を図ってまいりました。また、第四次拡充システムの維持管理につきましては、J Aからの要望・意見を収集し、よりよいシステム造りを実践いたしました。

J A要望の補完・運用改善・プログラム製造など継続的な対応を行いシステムの品質・生産性の向上と製造コストの低減化を目指し、鋭意努めてまいりました。

(3) 業 務 推 進

J Aが第四次拡充システムを十分に利活用していただくことを重点として、問合せ窓口機能の充実強化を図るとともに、企画提案型の推進による利用業務の拡大推進及びシステムの運用指導など、継続的な対応に努めてまいりました。新規導入J A対応も各部門と連携し適切且つ、迅速な対応を実践し無事終了いたしました。また、昨年からの新たな事業の取り組みとして実施いたしました「J Aにおける情報セキュリティ管理体制構築」につきましては、モデルJ Aの対応を中心とした中で、そのノウハウ蓄積および課題の抽出を行っており、J A展開をJ A北海道中央会と連携を図りながら対応いたしました。

業務推進状況につきましては、「購買・販売システム」・「固定資産システム」はもとより、「情報系システムの新規導入」を積極的に実践しJ Aでの事務効率の改善と効率化に取り組み、業務数で20業務・延べ33 J Aの新規業務導入を図りました。

(4) 教 育 ・ 研 修

第四次拡充システムに関する操作教育をはじめ、一般的なパソコン教育・研修や、システムで蓄積されている全部門のデータを有効に利活用していただくための実践的な研修などJ Aの運用に即した教育・研修活動に努めてまいりました。また、下期からは全道J Aの自己査定担当職員を対象とした「自己査定支援シス

テム」の操作研修を昨年に引き続き実施しており、継続的な対応に努めてまいりました。

なお、22年度の研修実施実績は、延べ30回・153 J A ・ 269名が受講されております。

(5) ネットワーク

J Aグループ北海道第三次統合ネットワーク「データ系システム」・「音声系システム」の安定運用に継続的に取り組むとともに、3.5世代携帯通信網によるバックアップシステムの運用開始、ならびに次期 J A S T E M システムの本番稼働に必要な回線の敷設を完了させ、順調に稼働しております。

また、J A拠点間ネットワーク維持管理として、J A独自 L A N の統合に向けた支援、ならびに L A N 設備更新に向け、最適な更新提案に努め J A の情報化対策・運用支援に努めてまいりました。

(6) システム運用管理と運用改善

システム運用の効率化と安定稼働を目指し、日々の機器運行管理及び基盤系システムの維持管理に努めるとともに、中期事業計画に基づいた情報系サーバ機器をはじめ、各種機器の更新により最新技術を取り入れたソフトの導入など、J A 業務処理の安定稼働と迅速化を図ってまいりました。また、J A への情報化支援業務につきましては、センター集中管理型グループウェアの展開と情報セキュリティ管理における I T ツールの導入対応、更に I T インフラ整備を図り、J A 情報処理に係るコスト低減化を実施いたしました。

(7) コンプライアンスと情報セキュリティ関連

センター内情報セキュリティ実施管理として、I S M S (情報セキュリティマネジメントシステム) の規程・手順を遵守し、セキュリティの強化に努めてまいりました。年間計画については、教育研修・情報資産整理表の作成・日常点検を

実施し、ネットワーク部および、3営業所も含む内部監査などを予定どおり完了いたしました。

来年度のネットワーク部・3営業所の適用範囲拡大に向け更なる対応を実施いたします。また、内部統制を含めたコンプライアンスの強化につきましては、継続的に取り組んでおります。

(8) 組織統合と清算手続き

平成22年7月1日には(株)北海道農協総合情報センターと(株)ジェイエイネット北海道からの事業譲渡も完了し、「株式会社 JA北海道情報センター」として活動を開始いたしました。また、旧組織の清算手続きについては、平成22年12月をもって全ての作業を完了しております。

(9) 株 式

平成22年4月の発起人会による株式払込、同年6月の他連合会ならびにJAによる株式払込により、普通株式2,793株とA種優先株式7,007株、合計で9,800株となりました。A種優先株式につきましては、平成23年3月10日開催の第三回臨時株主総会において廃止され、現在は全9,800株が普通株式となっております。

なお、A種優先株式の廃止に伴い、定款の変更が必要となることから同株主総会に付議し承認を受けております。

2. 重要な処理事項

月・日及び期間	処理事項及び行事	場 所
4月 1日	設立時取締役会	J A北海道信連
	第一回取締役会	〃
9日	第一回臨時株主総会	〃
	第一回種類株主総会	〃
	第二回取締役会	〃
26日	第三回取締役会	〃
5月 24日	第二回臨時株主総会	〃
	第四回取締役会	〃
6月 23日	第五回取締役会	〃
7月 1日	事業運営開始常務訓示	J A情報センター
14～16日	J A情報センター協議会運営研究会・定期総会	静岡
8月 3日	設立祝賀会	ニューオータニ札幌
9月16～17日	センター協議会東北・北海道会議	J A情報センター
29日	コンプライアンス研修会	〃
10月 14日	第六回取締役会	J A北海道信連
26日	平成22年度上半期監査役監査	J A情報センター
11月 16日	第一回システム検討委員会	J A情報センター
12月 24日	第七回取締役会	J A北海道信連
1月 28日	第一回事業推進会議	J A情報センター
2月 3日	第八回取締役会	北農ビル
3月 10日	第二回種類株主総会	共済ホール
	第三回臨時株主総会	共済ホール
	第九回取締役会	北農ビル
15日	第二回システム検討委員会	J A情報センター

3. 株主および株式

(1) 株主数・株式数

(株式額面 5万円)

区 分	設 立 時	異 動		本 年 度 末
		増 加	減 少	
農 業 協 同 組 合	0	110	0	110
	0	5,851	0	5,851
中 央 会 ・ 各 連 合 会	4	4	0	8
	2,950	999	0	3,949
計	株主数	4	114	118
	株式数	2,950	6,850	9,800

(2) 株主および持株数

農業協同組合（上位10名の株主の状況）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率 (%)
新 函 館 農 業 協 同 組 合	284	2.90%
き た み ら い 農 業 協 同 組 合	280	2.86%
き た そ ら ち 農 業 協 同 組 合	231	2.36%
ふ ら の 農 業 協 同 組 合	218	2.22%
札 幌 市 農 業 協 同 組 合	208	2.12%
よ う て い 農 業 協 同 組 合	204	2.08%
い わ み ざ わ 農 業 協 同 組 合	192	1.96%
道 央 農 業 協 同 組 合	172	1.76%
あ さ ひ か わ 農 業 協 同 組 合	151	1.54%
北 い ぶ き 農 業 協 同 組 合	124	1.27%

中央会・各連合会

北 海 道 農 業 協 同 組 合 中 央 会	1	0.01%
北 海 道 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会	980	10.00%
ホ ク レ ン 農 業 協 同 組 合 連 合 会	1,960	20.00%
北 海 道 厚 生 農 業 協 同 組 合 連 合 会	9	0.09%
全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	980	10.00%

4. 役員・社員

役員

役 職	氏 名	出身団体および役職
代表取締役社長	菅 原 輝 一	J A北海道信連 経営管理委員会会長 J Aピンネ 会長理事
代表取締役常務	浜 田 義 紀	学識経験者
代表取締役常務	辻 脇 久 史	学識経験者
取 締 役	大 西 陽	J A北ひびき 常務理事
〃	岩 田 春 一	J Aたきかわ 常務理事
〃	永 井 則 夫	J A北海道中央会 常務理事
〃	石 川 治 徳	ホクレン 代表理事常務
〃	本 久 徳	J A北海道信連 総務部長
監 査 役	青 山 哲 己	全共連北海道本部 本部長
〃	原 雅 弘	J A北海道厚生連 代表理事専務

役員・社員		期首現在	異 動		本年度末
			増 加	減 少	
役 員	常勤取締役	2	0	0	2
	非常勤取締役	6	0	0	6
	非常勤監査役	2	0	0	2
	計	10	0	0	10

社 員

区 分	人 員	内 訳	
		男	女
本 社	62	51	11
営 業 所	16	10	6
(道 南 営 業 所)	(4)	(3)	(1)
(道 央 営 業 所)	(4)	(2)	(2)
(道 北 営 業 所)	(4)	(3)	(1)
(道 東 営 業 所)	(4)	(2)	(2)
計	78	61	17

区 分	期首現在	本年度採用	本年度退職	本年度末
男 子	0	64	3	61
女 子	0	20	3	17
合 計	0	84	6	78

注：平成22年7月2日身分移籍者82名、被出向者2名

注：平成23年3月31日現在再雇用者13名

Ⅱ. 計算書類等

1. 貸借対照表

平成23年3月31日 現在

(単位：円)

	科 目	金 額		科 目	金 額
資 産 の 部	流動資産	1,104,241,072	負 債 の 部	流動負債	461,020,343
	現金及び預金	859,998,337		未払金	99,633,491
	未収金	238,371,763		未払法人税等	147,500,000
	貯蔵品	1,249,894		未払消費税	30,644,804
	開発仮勘定	6,252,750		仮受金	7,746,155
	貸倒引当金	△ 1,631,672		端末機器勘定	9,181,146
	固定資産	138,184,096		社員預り金	166,314,747
	有形固定資産	62,593,591		固定負債	196,471,411
	建物	34,571,775		未払退職給付金	188,177,443
	機械装置	27,054,766		退職給付引当金	6,073,968
	工具器具備品	967,050		役員退任慰労引当金	2,220,000
	無形固定資産	75,590,505		負債合計	657,491,754
	電話加入・利用権	1,784,681		株主資本	619,589,094
	ソフトウェア	73,805,824		資本金	490,000,000
	投資その他の資産	34,655,680		利益剰余金	129,589,094
外部出資金	100,000	その他利益剰余金	129,589,094		
社員貸付金	33,573,680	別途積立金	0		
差入保証金	982,000	繰越利益剰余金	129,589,094		
			(うち当期純利益)	129,589,094	
			純資産合計	619,589,094	
資産合計	1,277,080,848	負債・純資産合計	1,277,080,848		

2. 損益計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

	科 目	決 算 額	計 画	増 減
営 業 損 益	営業収益	2,409,214,009	2,410,663,000	△ 1,448,991
	利用料	1,369,018,156	1,371,398,000	△ 2,379,844
	ネットワーク料	944,923,264	942,805,000	2,118,264
	システム支援開発料	40,098,142	40,926,000	△ 827,858
	実費収入	48,924,447	49,284,000	△ 359,553
	会員分担金	6,250,000	6,250,000	0
	営業費用及び一般管理費	2,132,772,949	2,139,509,000	△ 6,736,051
	機械施設費	1,227,950,558	1,222,591,000	5,359,558
	賃借費	423,183,397	422,452,000	731,397
	償却費	13,624,560	13,810,000	△ 185,440
	ソフト償却費	17,998,800	18,549,000	△ 550,200
	機器諸費	773,143,801	767,780,000	5,363,801
	企画費	4,007,222	4,558,000	△ 550,778
	開発費	49,456,518	52,458,000	△ 3,001,482
推進費	25,022,470	30,016,000	△ 4,993,530	
運用費	140,586,501	143,514,000	△ 2,927,499	
ネットワーク費	52,524,500	52,815,000	△ 290,500	
人件費	484,800,242	484,959,000	△ 158,758	
管理費	148,424,938	148,598,000	△ 173,062	
	営業利益	276,441,060	271,154,000	5,287,060
営業 外 損 益	営業外収益	17,355,763	17,512,000	△ 156,237
	雑収益	17,355,763	17,512,000	△ 156,237
	営業外費用	16,707,729	16,839,000	△ 131,271
	雑支出	16,707,729	16,839,000	△ 131,271
	経常利益	277,089,094	271,827,000	5,262,094
	税引前当期純利益	277,089,094	271,827,000	5,262,094
	法人税・住民税及び事業税	147,500,000	114,167,000	33,333,000
	当期純利益	129,589,094	157,660,000	△ 28,070,906

3. 株主資本等変動計算書

自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日

(単位：円)

	株 主 資 本				株 主 資 本 合 計	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 の 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
期 首 残 高	147,500,000	0	0	0	147,500,000	147,500,000
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	342,500,000				342,500,000	342,500,000
当 期 純 利 益				129,589,094	129,589,094	129,589,094
当 期 変 動 額 合 計	342,500,000	0	0	129,589,094	472,089,094	472,089,094
当 期 末 残 高	490,000,000	0	0	129,589,094	619,589,094	619,589,094

4. 個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

開発仮勘定の評価は、個別法による原価法。

（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

棚卸資産（貯蔵品）の期末評価は、先入先出法による原価法。

（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

※営業権（のれん）は、一括償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づく期末要支給額により計上しております。

(2) 役員退任慰労引当金

役員退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

(3) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実行率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料総額は、1,547,716千円

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	1,117	8,683	0	9,800
A種優先株式	1,833	5,174	7,007	0
計	2,950	13,857	7,007	9,800

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の処分に関する事項

平成23年6月22日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

当期繰越利益剰余金	129,589,094円
任意積立金	
別途積立金	100,000,000円
次期繰越利益剰余金	29,589,094円

5. 附属明細書

1. 預貯金の明細

(単位：円)

金融機関名	種類	期末残高
北海道信連本所	普通	9,998,337
	定期	800,000,000
	通知	50,000,000
合計		859,998,337

2. 未収金の明細

(単位：円)

内 訳	金額	摘 要
第四次システム利用料	174,491,937	J A等3月分利用料
音声・データ系利用料	62,098,440	J A・連合会等2・3月分利用料
P C代金他	1,781,386	J A等2・3月分P C代金買取代金
合計	238,371,763	

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加	当期減少	当期償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額	償却累計率
有形固定資産	建物	30,213,200	17,476,000	0	13,117,425	34,571,775	13,117,425	27.5%
	機械装置	29,339,326	11,340,000	0	13,624,560	27,054,766	13,624,560	33.5%
	工具器具備品	1,837,294	180,000	0	1,050,244	967,050	1,050,244	52.1%
	計	61,389,820	28,996,000	0	27,792,229	62,593,591	27,792,229	30.7%
無形固定資産	電話加入・利用権	2,227,890	0	0	443,209	1,784,681		
	ソフトウェア	79,660,624	12,144,000	0	17,998,800	73,805,824		
	営業権	6,284,718	0	0	6,284,718	0		
	計	88,173,232	12,144,000	0	24,726,727	75,590,505		
合計	149,563,052	41,140,000	0	52,518,956	138,184,096			

※有形固定資産の期首帳簿価格は、(株)北海道農協総合情報センターより60,842,896円、(株)ジェイエイネット北海道より546,924円譲受け

※無形固定資産の期首帳簿価格は、(株)北海道農協総合情報センターより86,521,342円、(株)ジェイエイネット北海道より1,651,890円譲受け

4. 未払金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額	摘 要
要 員 派 遣 料 金	25,563,825	3 月分要員派遣料
音 声 系 電 話 料 金 等	49,141,534	2・3 月分電話料金等
電 源 設 備	9,562,500	第四次電源設備割賦支払残高
法 定 福 利 費	3,334,831	3 月分年金・健保料
機 器 代 金 他	12,030,801	
合 計	99,633,491	

5. 仮受金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額	摘 要
厚 生 年 金 保 険 料	1,815,753	社員の個人負担分
健 康 保 険 料	788,037	〃
所 得 税	2,841,020	〃
市 民 税	2,294,800	〃
利 子 税	6,545	預金未払分
合 計	7,746,155	

6. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退 職 給 付 引 当 金	0	6,073,968	0	6,073,968
役 員 退 任 慰 勞 引 当 金	0	2,220,000	0	2,220,000
貸 倒 引 当 金	0	1,631,672	0	1,631,672

7. 営業費用及び一般管理費

(単位：円)

科 目		金 額
事 業	賃借費	423,183,397
	償却費	13,624,560
	ソフト償却費	17,998,800
	機器諸費	773,143,801
	機械施設費計	1,227,950,558
	開発費	5,749,725
	開発委託費	43,706,793
	開発費計	49,456,518
	運用費	13,860,453
	輸送費	6,653,709
	機械消耗品費	4,624,960
	電力水道費	20,663,474
	運用委託費	94,783,905
	運用費計	140,586,501
費	推進費	19,058,715
	J A 研修費	158,155
	業務委託費	5,805,600
	推進費計	25,022,470
	ネットワーク費	5,048,778
	電力水道費	3,060,205
	ネットワーク委託費	44,415,517
	ネットワーク費計	52,524,500
	企画費	4,007,222
	事業費計	1,499,547,769
人 件 費	役員報酬	13,000,000
	社員給与	375,835,995
	法定福利費	63,173,583
	厚生費	4,932,796
	給与負担金	3,375,000
	退職給付費用	22,262,868
	役員退任慰労繰入金	2,220,000
	役員退任慰労金	0
人件費計	484,800,242	
管 理 費	研修教育費	3,671,574
	旅費交通費	5,425,325
	通信費	3,142,995
	消耗品費	1,207,062
	図書費	704,243
	資料印刷費	2,171,956
	事務費計	7,226,256
	会議費	8,745,463
	接待交際費	1,579,235
	備品費	5,030,831
	事務所諸費	90,507,528
	住宅賃借費	9,383,348
	減価償却費	14,610,878
施設費計	119,532,585	
諸税負担金	692,800	
雑費	1,551,700	
管理費計	148,424,938	
合 計	2,132,772,949	

8. その他の重要な事項

該当ありません

Ⅲ. 剰余金処分 (案)

剰余金の処分に関する事項

当期未処分利益剰余金	129,589,094
任意積立金	
別途積立金	100,000,000
次期繰越利益剰余金	29,589,094

監査報告書

平成23年4月21日

株式会社J A北海道情報センター

代表取締役社長 菅原輝一 殿

株式会社J A北海道情報センター

監査役 青山哲己 ⑩

監査役 原 雅弘 ⑩

第1期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及び内容

監査にあたっては、監査役間の協議により、監査方針、監査基準及び監査計画を定めた上で、各監査役が分担して平成23年3月31日を基準日として、4月19日に監査を実施しました。

具体的には、重要な会議に出席し、重要な決裁文書や報告書を閲覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また随時説明を求めました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類とその附属明細書は当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

以上